

平成27年度予算見積調書

課室名：建設管理課
 担当名：土木積算・建設IT
 内線：5199

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
A5	建設工事積算システム等維持管理費			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	建設工事積算システム等維持管理費		
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	なし				戦略項目			
							分野施策			
1 事業概要 積算事務の適正化、省力化、迅速化を図り、多様化する建設行政に対応するため、建設工事積算システム等の維持管理を行う。 (1) 労務・資材費等調査費 19,315千円 (2) 土木設計積算システム運用費 2,888千円 (3) 土木積算関係会議費 31千円 (4) 営繕積算システム整備事業費 1,409千円 (5) 営繕積算技術者育成事業費 41千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 労務・資材費等調査費 19,315千円 公共事業労務費調査、資材費等調査 イ 土木設計積算システム運用費 2,888千円 土木積算システム運用費 ウ 土木積算関係会議費 31千円 負担金、交通費 エ 営繕積算システム整備事業費 1,409千円 営繕積算システム維持管理費 オ 営繕積算技術者育成事業費 41千円 負担金、交通費 (2) 事業計画 ア 公共事業労務費調査の実施、資材費等の購入及び、調査委託の実施 イ 企業局、下水道局、病院局からの負担金受け入れ、空調装置賃借 ウ 全国会議及びブロック会議への参加 エ 営繕システムの負担金および賃借 オ 営繕積算技術者の育成 (3) 事業効果 ア 積算に使用する基礎資料となる、労務費及び資材価格の調査を実施し、データ更新を適正かつ適切に実施することにより、実勢に即した設計金額の算出が可能となる。 イ 積算システムの機能維持を図ることにより、工事の早期発注が図られ、調査、現場監督、住民対応の業務を充実させることが出来る。 ウ 各種関連会議より、最新の積算技術を導入し続けることにより、実勢価格を適正に反映させた積算が可能となる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円 組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		諸収入								
決定額	23,298	2,773						20,525	767	
前年額	22,531	2,360						20,171		